

研究論文

観光産業の市場規模と本県経済への寄与度に関する考察

—観光客の福井県内における消費がもたらす、県内への経済波及効果の推計—

Consideration Concerning Market Scale of Tourism Industry
and Contribution to Economy of Fukui Prefecture;

Estimate of Economic Effect by the Tourist's Consumption in Fukui Prefecture

江川 誠一*

- I. はじめに
- II. 観光消費額及び県内需要額の推計
- III. 観光産業の市場規模の推計
- IV. 本県経済への寄与度に関する考察
- V. 今後の検討課題
- VI. 結びにかえて

観光は旅館、飲食店、小売業など幅広い裾野を持つとともに、21世紀におけるリーディング産業として期待されている。本県においても観光振興によって地域活性化を図るのみならず、戦略的に産業として観光を位置づけ、その経済効果を享受するとともに雇用拡大につなげていくことが肝要である。そこで本稿では、観光産業の現状分析の第一歩として、既存の観光統計データをもとに産業連関表を用いて経済波及効果を推計し、その市場規模と本県経済への寄与度について考察した。

その結果、まず直接的な効果として、観光客の福井県内における総観光消費額は840億円、そのうち県内産業への直接的な需要に709億円がまわっている。これを享受した産業が、原材料やサービスの調達により他産業の生産を次々と誘発するとともに（第一次間接波及効果）、誘発された生産額の一部が雇用者所得に充当され、その一部が消費支出にまわることにより新たな生産を誘発する（第二次間接波及効果）。これらを含めると生産誘発額は総額1,112億円、そのうち付加価値誘発額は543億円となり、12,000人の雇用効果があると推計され、本県経済への寄与度は生産波及効果で1.7%、付加価値効果で1.6%、雇用効果で2.8%となった。観光は既に本県経済にとって大きな位置づけを占めており、今後の観光振興により、産業全体の牽引役としての役割が一層期待される。

キーワード：観光産業、観光消費、市場規模、産業連関分析、経済波及効果

I. はじめに

観光は「余暇、レクリエーション、業務等の目的を問わず非日常圏への旅行」¹と定義さ

れ、観光産業はこの行動に対して製品やサービスを提供する産業と定義することができる。一般的な産業分類は、提供する製品やサービスにより定義されるが、観光産業については製

* 株式会社ケー・シー・エス グループ・リーダー

品やサービスが多岐に渡るとともに、その供給先がどこかという視点を加味して整理する必要がある。すなわち観光産業は、一般的な産業分類で言う旅館、飲食店、小売業、道路輸送業、娯楽サービス業など幅広い裾野を持つと同時に、その全てが観光産業として位置づけられるわけではないことに留意する必要がある。

ある産業分野についての現状や課題分析に当たっては、当該産業の生産額等の市場規模の把握が、まずは第一歩となる。しかしながら先に述べたような理由により、観光産業を供給側から概ね網羅するような統計は整備されていないのが現状である。また、需要側から見た観光産業については、観光庁や各都道府県において観光動態調査等が従来から行われてきているものの、調査手法や集計単位等が統一されていなかった。現在、観光庁において共通の基準²の導入に向けた検討が進められているところである。

一方で、本県においても、観光が地域経済を牽引する重要な21世紀のリーディング産業であることは言うまでもなく、北陸新幹線や舞鶴若狭自動車道の開通に備え、観光産業の振興を図っていく必要がある。福井県は、平成21年2月に新ビジットふくい推進計画を策定し、“ほんもののふるさと 越前・若狭”をスローガンに各事業を進めているとともに、同年4月より観光営業部を発足させ、これまで以上に強力な観光施策を推進する体制を整えた。

このような状況のもと、観光産業に関する統計は今後整備が進められていくものと思われるが、現時点において本県の観光産業に係るおおよその市場規模を把握することは重要であると思われる。そこで、本稿では、既存の観光に関する統計データや国による推計データをもとに、

観光客が県内で消費した総観光消費額を業種別に推計した。また、この観光消費額を最終需要として、どのような業種にどれだけの経済波及効果をもたらされるかを、産業連関表を用いて分析した。さらには、この推計結果から観光消費の本県経済への寄与度について考察した。

II. 観光消費額及び県内需要額の推計

1. 推計手法の概要

総観光消費額の推計手法は、属性別観光入込客数（実人数）に、属性別一人当たり観光消費額を乗じることで求める。観光庁の共通基準（素案）²では、観光入込客数及び観光消費額単価を、次表のような12属性別に把握することとしている。

図表-1 観光統計を把握する属性単位

	宿泊		日帰り	
	観光等	ビジネス	観光等	ビジネス
県内				
県外				
訪日外国人				

今後、このような属性別に、国や地方自治体において観光統計データが整備されていくものと思われるが、現時点ではこのようなデータは得られない。本県においては、次表のような4属性単位（県内・県外客別、日帰り・宿泊客別）での観光入込客数及び一人当たり観光消費額がこれまでに収集されており、本稿ではこの属性単位での集計・分析を行うこととする。

図表-2 本県での属性単位

	日帰り	宿泊
県内		
県外		

2. 属性別実入込客数

観光入込客数は実人数³で把握する必要があるが、延べ人数³で把握している都道府県においては平均訪問地点数でこれを除する必要がある。本県においては、実人数でのデータが既に把握されており⁴これを用いる。

その結果、平成20年における本県の総観光客数（実人数）は約1,026万人、日帰り客が771万人、宿泊客が255万人となった。（図表-3）なお、共通基準²が導入された後は、それに基づいた調査手法及び推計手法によって実人数を把握することになり、本県で既に推計されているデータ⁴との連続性が失われることに留意する必要がある。

図表-3 属性別実入込客数

		(人・回)
県内	日帰り	4,805,000
	宿泊	732,000
県外	日帰り	2,903,000
	宿泊	1,819,000
合計		10,259,000

資料:福井県観光客入込客数(推計)(平成20年、福井県)

3. 属性別一人当たり観光消費額

本県においては、平成16年に4属性別の観光消費額を宿泊費、土産代、その他（入場料、昼食代、交通費を含む）の3区分で把握している。県外からの宿泊客が最も大きく約2万5千円、次いで県内からの宿泊客が約2万円となっている。総観光消費額を伸ばすには、やはり宿泊客や県外客を増やすことが先決である。（図表-4）

図表-4 属性別一人当たり観光消費額

		(円)	総計	宿泊費	土産代	その他
県内	日帰り	2,116	0	1,134	982	
	宿泊	20,470	16,742	2,699	1,029	
県外	日帰り	4,306	0	2,431	1,875	
	宿泊	25,473	18,046	5,316	2,111	

資料:観光客動向調査結果(平成16年、福井県)

なお、観光消費額の項目については、本県では先に述べたように宿泊費、土産代、その他の3区分での把握に止まっているが、宿泊費、飲食費、交通費、土産代、入場料、その他といった6区分で行われている地域も多く⁵、詳細な実態把握に向けての、今後の課題と言えよう。

4. 属性別観光消費額（総計）

属性別実入込客数(2)に、属性別一人当たり観光消費額(3)を乗じて、属性別総観光消費額を導く。その結果、県内における総観光消費額は約840億円となる。県外からの宿泊客による総観光消費額が大きく、全体の55.2%を占めている。また、消費項目別では宿泊費が全体の53.7%と大きな割合になっている。この結果は傾向としては非常に重要ではあるものの、先に述べたような消費に関する調査項目の少なさが影響している可能性が高く、宿泊費以外の消費項目について、過小評価されている恐れがあることに留意する必要がある。（図表-5）

図表-5 属性別観光消費額（総計）

		(百万円)	総計	宿泊費	土産代	その他
県内	日帰り	10,167	0	5,449	4,719	
	宿泊	14,984	12,255	1,976	753	
県外	日帰り	12,500	0	7,057	5,443	
	宿泊	46,335	32,826	9,670	3,840	
合計		83,987	45,081	24,152	14,755	

5. 消費項目の産業部門への対応

観光活動における消費の実態は多岐に渡り、例えば土産物と言っても農産物、水産物、菓子類、衣料品、陶磁器、木製品など多様な製

品に分かれる。しかしながら観光消費額の項目別把握にあたっては、アンケート回答者の負担軽減の観点から、土産物の内容別金額を把握することは困難であり、先に見たような6区分や、本県のような3区分といった項目での把握がなされている。

観光消費による業種別の影響度を測るには、実測された項目別消費額を細分類に分解し、より適切な業種に割り当てていくことが必要である。そこで、「旅行・観光消費動向調査」⁶による全国の細分類項目別観光消費額をもとに、本県の観光消費額を品目別に分解した。

例えば土産代については、本県の総観光消費額は242億円と推計されたが、これを「旅行・観光消費動向調査」で把握された土産代に相当する16品目についての各構成比を乗じて細分類化を行った。その結果、菓子類82億円、お弁当・飲料・酒・茶葉・その他の食料品44億円、水産加工品22億円、水産物21億円などとなった。その他の観光消費額についても同様に細分類化を行った。(図表-6)

次に、細分類化された品目を、平成12年福井県産業連関表(97部門表)⁷の分類に割り当てた上で整理した。(図表-6, 7)

図表-6 細分類別観光消費額と産業部門との対応

項目	項目別観光消費額(百万円)	旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ※			細分類別観光消費額(百万円)	産業部門(福井県産業連関表97部門表での分類)
		細分類	細分類別構成(宿泊)(10億円)	各項目における構成比		
宿泊費	45,081	宿泊費(宿泊旅行でのキャンプ場利用料を含む)	3,116	100.0%	45,081	094 旅館・その他の宿泊所
	24,152	農産物(野菜・果物・花など)	102	5.7%	1,366	001 耕種農業
土産代		農産加工品(ジャム・ソーセージ・乳製品など)	66	3.7%	884	010 食料品
		水産物(鮮魚・魚介類など)	158	8.8%	2,115	005 漁業
		水産加工品(干物・練製品など)	164	9.1%	2,196	010 食料品
		菓子類	609	33.8%	8,153	010 食料品
		お弁当・飲料・酒・茶葉・その他の食料品	329	18.2%	4,405	010 食料品
		繊維製品(衣料品・防止・ハンカチなど)	125	6.9%	1,673	019 衣服・その他の繊維既製品
		靴・カバン類	62	3.4%	830	035 なめし皮・毛皮・同製品
		陶磁器・ガラス製品	45	2.5%	602	038 陶磁器
		絵はがき・本・雑誌など	20	1.1%	268	024 出版・印刷
		木製の小物・家具・和紙など	19	1.1%	254	020 製材・木製品
		医薬品・化粧品・ハミガキ・シャンプーなど	20	1.1%	268	030 医薬品
		フィルム	6	0.3%	80	031 石油製品
		電気製品・電池	31	1.7%	415	053 その他の電気機器
		カメラ・時計・眼鏡	11	0.6%	147	057 眼鏡・その他の光学機械
		その他の製造品(文具・玩具など)	37	2.1%	495	059 その他の製造工業製品
その他	14,755	鉄道・モノレール・ロープウェイ	445	10.0%	1,478	073 鉄道輸送
		バス	233	5.2%	774	074 道路輸送
		タクシー・ハイヤー	127	2.9%	422	074 道路輸送
		船舶(フェリー・クルーズなど)	98	2.2%	326	076 水運
		レンタカー代	166	3.7%	552	089 物品賃貸サービス
		ガソリン代	660	14.9%	2,193	031 石油製品
		駐車場・有料道路料金	545	12.3%	1,811	079 運輸付帯サービス
		食事・喫茶・飲酒	1,525	34.3%	5,067	093 飲食店
		立寄温泉・温浴施設・エステ	64	1.4%	213	095 その他の対個人サービス
		テーマパーク・遊園地・博覧会など	154	3.5%	512	092 娯楽サービス
		美術館・博物館・資料館・動植物園・水族館など	92	2.1%	306	083 教育
		ゴルフ場・テニスコートなど	62	1.4%	206	092 娯楽サービス
		スキー場リフト代	33	0.7%	110	073 鉄道輸送
		キャンプ場(日帰り旅行のみ)	0	0.0%	0	094 旅館・その他の宿泊所
		スポーツ観戦・芸術鑑賞(舞台・映画など)	46	1.0%	153	092 娯楽サービス
		展示会・コンベンションなど参加費	24	0.5%	80	087 その他の公共サービス
		観光農園	9	0.2%	30	001 耕種農業
		遊漁船(釣り、ホエールウォッチングなど)	24	0.5%	80	095 その他の対個人サービス
		ガイド料(自然体験・スキー教室・現地ツアーなど)	12	0.3%	40	095 その他の対個人サービス
		レンタル料(スキー・自転車・キャンプ用品など)	6	0.1%	20	089 物品賃貸サービス
		マッサージ	66	1.5%	219	085 医療・保健
		写真撮影代	28	0.6%	93	095 その他の対個人サービス
		その他	22	0.5%	73	095 その他の対個人サービス
合計	83,987	—	—	—	83,987	—

※「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」(2008年3月、国土交通省総合制作局観光経済課)における観光消費の細分類ただし交通費については、県内消費とらない「飛行機」、「新幹線」は除外している。

図表-7 産業部門別観光消費額(購入者価格)

産業部門 (福井県産業連関表 97部門表での分類)	観光消費額 購入者価格 (百万円)
001 耕種農業	1,395
005 漁業	2,115
010 食料品	15,637
019 衣服・その他の繊維既製品	1,673
020 製材・木製品	254
024 出版・印刷	268
030 医薬品	268
031 石油製品	2,273
035 なめし皮・毛皮・同製品	830
038 陶磁器	602
053 その他の電気機器	415
057 眼鏡・その他の光学機械	147
059 その他の製造工業製品	495
073 鉄道輸送	1,588
074 道路輸送	1,196
076 水運	326
079 運輸付帯サービス	1,811
083 教育	306
085 医療・保健	219
087 その他の公共サービス	80
089 物品賃貸サービス	571
092 娯楽サービス	870
093 飲食店	5,067
094 旅館・その他の宿泊所	45,081
095 その他の対個人サービス	498
合計	83,987

※図表-6を福井県産業連関表97部門表の産業部門にて再整理したもの

観光客が購入する土産品等の商品は、出荷時の価格(生産者価格)に、卸・小売業の商業マージンや国内貨物運賃などの流通マージンが加算されたものである(購入者価格)。産業連関表では生産者価格での取り扱いになるため、この購入者価格を、全国の産業連関表の「商業マージン表」、「国内貨物運賃表」を用いてマージンをはぎ取ることにより、生産者価格に変換する。なお、はぎ取られた商業マージンは「商業」に、国内貨物運賃は「道路輸送」等にそれぞれ配分するので、総額の840億円は変わらない。(図表-8)

図表-8 産業部門別観光消費額(生産者価格)

産業部門 (福井県産業連関表 97部門表での分類)	観光消費額 生産者価格 (百万円)
001 耕種農業	943
005 漁業	1,472
010 食料品	10,170
019 衣服・その他の繊維既製品	831
020 製材・木製品	194
024 出版・印刷	210
030 医薬品	188
031 石油製品	1,686
035 なめし皮・毛皮・同製品	475
038 陶磁器	436
053 その他の電気機器	339
057 眼鏡・その他の光学機械	97
059 その他の製造工業製品	313
069 商業	8,301
073 鉄道輸送	1,596
074 道路輸送	1,737
076 水運	412
077 航空輸送	24
078 倉庫	62
079 運輸付帯サービス	1,811
083 教育	306
085 医療・保健	219
087 その他の公共サービス	80
089 物品賃貸サービス	571
092 娯楽サービス	870
093 飲食店	5,067
094 旅館・その他の宿泊所	45,081
095 その他の対個人サービス	498
合計	83,987

6. 県内需要額

次に、産業連関表の「生産者価格評価表」を用いて県内自給率を算出し、これを先に求めた生産者価格に乗じることにより、直接効果(=県内需要額)を算出する。なお、県内自給率のうち、商業、運輸、サービスの各部門においては、県内における直接的な消費であると考えることが妥当であるため、県内自給率を100%として計算した。(図表-9)

その結果、県内需要額(=県内産業への直接的な需要)は709億円と算出された。業種別に見ると、旅館・その他の宿泊所が451億円と全

体の63.5%を占めており、以下、商業83億円(11.7%)、飲食店51億円(7.1%)、食料品30億円(4.2%)などとなっている。(図表-9)

図表-9 産業部門別県内需要額

産業部門 (福井県産業連関表 97部門表での分類)	自給率	県内 需要額 (百万円)
001 耕種農業	0.1845	174
005 漁業	0.4582	674
010 食料品	0.2937	2,987
019 衣服・その他の繊維既製品	0.3814	317
020 製材・木製品	0.1373	27
024 出版・印刷	0.0619	13
030 医薬品	0.0102	2
031 石油製品	0.0004	1
035 なめし皮・毛皮・同製品	0.0012	1
038 陶磁器	0.0110	5
053 その他の電気機器	0.0062	2
057 眼鏡・その他の光学機械	0.0300	3
059 その他の製造工業製品	0.4103	129
069 商業	1.0000	8,301
073 鉄道輸送	1.0000	1,596
074 道路輸送	1.0000	1,737
076 水運	1.0000	412
077 航空輸送	0.0045	0
078 倉庫	1.0000	62
079 運輸付帯サービス	1.0000	1,811
083 教育	1.0000	306
085 医療・保健	1.0000	219
087 その他の公共サービス	1.0000	80
089 物品賃貸サービス	1.0000	571
092 娯楽サービス	1.0000	870
093 飲食店	1.0000	5,067
094 旅館・その他の宿泊所	1.0000	45,081
095 その他の対個人サービス	1.0000	498
合計	—	70,944

Ⅲ. 観光産業の市場規模の推計

1. 直接効果

前章で算出した県内需要額709億円が、直接効果による生産誘発額である。

生産誘発額と投入計数表から、原材料等投入額を求め、生産誘発額の内数である付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額を算出する。

また、雇用表の雇用係数と生産誘発額から雇用効果を求める。その結果、付加価値誘発額は305億円、雇用者所得誘発額は165億円、雇用効果は約9,000人となった。(図表-10)

図表-10 直接効果

直接効果による生産誘発額	70,944百万円
直接効果による付加価値誘発額	30,539百万円
直接効果による雇用者所得誘発額	16,529百万円
直接効果による雇用効果	9,055人

2. 第一次間接波及効果

原材料投入額と自給率から原材料県内需要額を求め、それに逆行列計数表を乗じて第一次間接波及効果による生産誘発額を求める。なお、逆行列係数表は開放経済型を用いた。

この生産誘発額と付加価値率、家計外消費支出率及び雇用者所得率から、生産誘発額の内数である付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額を算出する。また、雇用表の雇用係数と生産誘発額から雇用効果を求める。その結果、生産誘発額は254億円、付加価値誘発額は141億円、雇用者所得誘発額は70億円、雇用効果は約1,900人となった。(図表-11)

図表-11 第一次間接波及効果

第一次間接波及効果による生産誘発額	25,355百万円
第一次間接波及効果による付加価値誘発額	14,119百万円
第一次間接波及効果による雇用者所得誘発額	6,963百万円
第一次間接波及効果による雇用効果	1,861人

3. 第二次間接波及効果

直接効果及び第一次間接波及効果により、合計235億円の雇用者所得誘発額が生じる。第二次間接波及効果を推計するには、所得が消費に

転換する比率が必要であり、本稿では平均消費性向(0.71)※を用いた。その結果、167億円が新たな消費にまわると推計された。(図表-12)

これに民間消費支出生産誘発係数を乗じて生産誘発額を、さらにこの生産誘発額に付加価値率、雇用者所得率、雇用係数を乗じて付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、雇用効果をそれぞれ算出した。その結果、生産誘発額は149億円、付加価値誘発額は97億円、雇用者所得誘発額は39億円、雇用効果は約1,100人となった。(図表-13)

図表-12 雇用者所得から消費支出への転換

(百万円)	雇用者所得誘発額
直接効果による	16,529
第1次間接波及効果による	6,963
合計	23,493

可処分所得(円)	475,806
消費支出(円)	337,713
平均消費性向	0.709770369

資料:家計調査集計表(平成20年、福井県)
注)二人以上世帯のうち勤労者世帯、福井市

雇用者所得誘発額(百万円)	23,493
	×
平均消費性向	0.709770369
	=
消費支出額(百万円)	16,674

図表-13 第二次間接波及効果

第二次間接波及効果による生産誘発額	14,861百万円
第二次間接波及効果による付加価値誘発額	9,685百万円
第二次間接波及効果による雇用者所得誘発額	3,949百万円
第二次間接波及効果による雇用効果	1,087人

4. 経済波及効果のまとめ

以上1～3の結果を集計すると、次のようになる。

図表-14 経済波及効果(全観光客)

(百万円)	生産誘発額	うち		雇用効果(人)
		付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	70,944	30,539	16,529	9,055
第一次間接波及効果	23,355	14,119	6,963	1,861
第二次間接波及効果	14,861	9,685	3,949	1,087
合計	111,160	54,342	27,442	12,003

図表-15 経済波及効果(県内・日帰り客)

(百万円)	生産誘発額	うち		雇用効果(人)
		付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	7,070	2,580	1,385	747
第一次間接波及効果	1,867	1,038	528	141
第二次間接波及効果	1,210	788	321	88
合計	10,147	4,406	2,234	976

図表-16 経済波及効果(県内・宿泊客)

(百万円)	生産誘発額	うち		雇用効果(人)
		付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	13,968	6,458	3,504	1,899
第一次間接波及効果	5,540	3,088	1,511	404
第二次間接波及効果	3,173	2,068	843	232
合計	22,680	11,614	5,859	2,534

図表-17 経済波及効果(県外・日帰り客)

(百万円)	生産誘発額	うち		雇用効果(人)
		付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	8,563	3,034	1,628	906
第一次間接波及効果	2,213	1,229	625	167
第二次間接波及効果	1,425	929	379	104
合計	12,202	5,192	2,632	1,177

図表-18 経済波及効果(県外・宿泊客)

(百万円)	生産誘発額	うち		雇用効果(人)
		付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	
直接効果	41,343	18,466	10,012	5,504
第一次間接波及効果	15,735	8,764	4,300	1,149
第二次間接波及効果	9,054	5,900	2,406	662
合計	66,132	33,130	16,718	7,316

観光客の福井県経済にもたらす経済波及効果は、総額で生産誘発額1,112億円、そのうち付加価値誘発額543億円、雇用者所得誘発額274億円となり、約12,000人の雇用効果が生じる。(図表-14)

観光客の属性別に経済波及効果を比較すると、生産誘発額について、県内・日帰り客が101億円、県内・宿泊客が227億円、県外・日帰り客が122億円であるのに対し、県外・宿泊客が661億円と全体の約6割を占めている。後述するような現時点におけるデータ制約により、県内客数、日帰り客数及び宿泊費以外の観光消費額が過小評価されている恐れがあるものの、県外客や宿泊客の重要性を裏付ける結果となった。(図表-15～18)

それでは、観光消費が本県のどのような産業に、どの程度の波及効果をもたらしているのだろうか。経済波及効果全体でとらえると、旅館・その他の宿泊所が453億円と、全体の約4割(40.7%)を占め、宿泊客の消費による効果が非常に大きいことを裏付ける結果となった。次いで商業の156億円(14.1%)、飲食店の56億円(5.1%)、金融・保険の53億円(4.8%)、食料品の49億円(4.4%)などとなっている。これらを含めた27業種において、それぞれ5億円以上の経済波及効果があると推計され、幅広い業種に影響が及んでいることが明らかになった。

効果の内訳別に見ると、業種によってどの段階で大きな効果を受けているかが明確に分かれる結果となった。旅館・その他の宿泊所や飲食店においては、直接効果(観光客の直接的な消費)が大半を占めるのに対し、食料品、運輸付帯サービスでは直接

効果、第一次間接効果ともに大きい。金融・保険、電力では直接効果はないものの第一次間接効果(直接効果を受けた産業への原材料やサービスの提供)が大きく、第二次間接効果(雇用者所得の増加により消費が拡大)が特徴的なのは、住宅賃貸料、金融・保険となっている。一方で商業は、直接効果、第一次間接効果、第二次間接効果の全てが大きくなっている。(図表-19)

図表-19 業種別経済波及効果 単位:百万円

	直接効果	第一次間接波及効果	第二次間接波及効果	合計
耕種農業	174	371	76	621
漁業	674	258	32	964
食料品	2,987	1,360	555	4,902
衣服・その他の繊維既製品	317	166	116	599
建設補修	0	436	189	626
電力	0	1,464	501	1,965
水道	0	496	126	623
廃棄物処理	0	634	27	661
商業	8,301	4,567	2,779	15,647
金融・保険	0	4,052	1,289	5,342
住宅賃貸料	0	0	3,017	3,017
鉄道輸送	1,596	154	95	1,845
道路輸送	1,737	688	398	2,823
自家輸送	0	1,269	180	1,449
水運	412	161	26	599
運輸付帯サービス	1,811	1,460	177	3,448
通信	0	1,023	577	1,599
教育	306	31	333	670
医療・保健	219	6	468	694
広告・調査・情報サービス	0	1,115	175	1,290
物品賃貸サービス	571	406	99	1,076
自動車・機械修理	0	613	188	801
その他の対事業所サービス	0	1,245	247	1,493
娯楽サービス	870	228	491	1,589
飲食店	5,067	0	557	5,624
旅館・その他の宿泊所	45,081	0	189	45,270
その他の対個人サービス	498	752	691	1,942
その他の産業	323	2,399	1,262	3,984
合計	70,944	25,355	14,861	111,160

※合計の波及効果額が5億円以上の産業分類のみ記載
※各効果種別にて上位5業種を網掛

5. 観光産業の市場規模

本県の観光産業の市場規模を推計するにあたっては、県内での観光消費による県内経済への波及効果だけでなく、県外での観光消費による県内経済への波及効果を加味する必要がある。例えば、山代温泉の旅館において三国港で水揚げされた水産物が提供されている場合や、京都の土産物屋で売られている繊維製品が鯖江市の工場で作られている場合などがそれに当たる。

しかしながら、その推計には都道府県単位での地域間産業連関表を作成する必要があること、都道府県間で観光統計の手法がまだ統一されていないこと等の課題がある。また、県内における観光振興との連動性という観点からは、県内における観光消費に着目するほうが、より適切であると思われる。

よって本稿では、本県の観光産業の市場規模を県内消費によるものに限定した上で、先に算出した経済波及効果の生産誘発額である1,112億円と推計した。この数値は限定

的なものであるとともに、現時点のデータに強く依存しており、データそのものが持つ漏れや不正確さによって制約を受けていることを付け加えておきたい。網羅的ではなく、また過小評価されている部分が多いと思われるため、実際の市場規模はこれより大きくなると思われる。

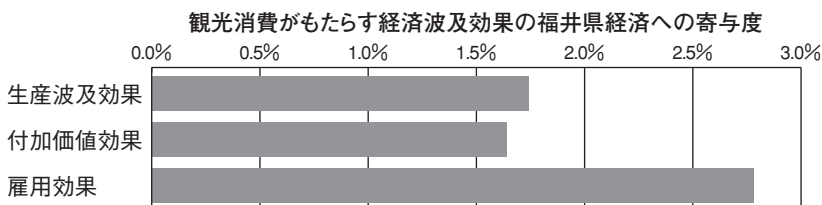
IV. 本県経済への寄与度に関する考察

前章で推計したように、観光客が県内で消費した総観光消費額は約840億円に上り、そのうち約709億円が県内需要となり各産業に直接的な経済効果をもたらしている。さらには、この県内需要を満たすために次々と各産業の生産が誘発され、第一次間接効果及び第二次間接効果を含む生産波及効果の総額は約1,112億円に上る。この1,112億円のボリュームが、本県経済にとってどのような位置づけになるかを、以下に考察する。

生産誘発額（1,112億円）は産業連関表の県内総生産額（6兆3,927億円、平成12年）と比較することが適当である。よって、寄

図表-20 観光消費による経済波及効果の本県経済への寄与度

観光消費による経済波及効果		▶	福井県経済への寄与度	
生産誘発額	1,112億円		生産波及効果	1.74%※1
付加価値誘発額	543億円		付加価値効果	1.64%※2
雇用効果	12千人		雇用効果	2.78%※3



※1 産業連関表の県内総生産額6兆3,927億円（平成12年）との比較

※2 県民経済計算の名目県内総生産3兆3,081億円（平成19年）との比較

※3 労働状況調査の就業者数43万1千人（平成21年12月）との比較

与度は1.74%となる。また、生産誘発額の内数である付加価値誘発額（543億円）は県民経済計算の名目県内総生産（3兆3,081億円、平成19年）との比較になり、寄与度は1.64%となる。雇用効果は1万2千人と推計されたが、これは労働状況調査の就業者数（43万1千人、平成21年12月）と比較すると2.78%の寄与度となる。（図表-20）

以上より、観光消費による本県経済への寄与度は、概ね2%程度と推計された。観光は既に本県経済にとって大きな位置づけを占めており、今後の観光振興により、産業全体の牽引役としての役割が一層期待される。

V. 今後の検討課題

1. 観光入込客の網羅的な把握

観光の定義を再掲すると、「余暇、レクリエーション、業務等の目的を問わず非日常圏への旅行」¹とされるが、現在主に把握されている観光入込客数は、いわゆる“観光地・観光資源”を訪れている人の総数である。ここには例えば、福井市をビジネスやコンベンションで訪れた人が、夜に食事に出かけたり翌日お土産を買って帰ったりという行動が含まれないケースが多い。また、工場見学先、教育旅行先、あるいは県民の非日常的な小旅行先などにおいて、入込客として把握されていない観光客が存在している。

以上のように、MICE⁹や生活圏レベルでの小旅行に代表されるような、把握対象外の観光が埋もれている可能性が高い。今後は本県の観光特性を十分に踏まえつつ、調査範囲及び調査手法を検討することによ

り、可能な限り詳細に把握・推計していくことが望ましい¹⁰。

2. 行動特性や消費特性の詳細な把握

旅行先が北海道と京都では、旅行期間、移動手段、消費行動等に違いが生じるとともに、旅行者が国内客か訪日外国人観光客なのか、あるいは観光が主目的なのかビジネスのついでなのか等によっても、同様の違いが生じる。本県を訪れる観光客にも、福井ならではの行動特性や消費特性が、観光客の属性別に生じているものと思われる。より正確に観光消費額を把握するには、この行動特性や消費特性を定量的に捉える必要がある。

具体的には、4属性で把握している観光入込客数及び観光消費額を、(ア)観光庁の共通基準素案に則した12属性で把握すること、(イ)全国統計を利用している平均訪問観光地点数を本県独自で属性別に把握すること、(ウ)本県を訪れる観光客に対応した消費項目による消費額を把握することなどが検討課題である。(イ)に関しては県外客の周遊特性が特に重要であり、(ウ)に関しては本県の食事は旅行者に高く評価されている¹¹ことから、宿泊費に含まれる部分を除いた一人当たり飲食費を推計することは非常に意義がある。

3. 推計手法の確立

前項及び前々項で述べた一連の観光統計が整備され、本県の観光特性に応じた詳細かつ精緻な定量データが得られるようにな

れば、観光消費額の推計手法もそれに合わせてバージョンアップさせる必要がある。観光庁の共通基準に沿うのが基本であるが、本県として着目したい事項については、共通基準の枠組みは変えずにより詳細な内訳等が導き出せるよう、その推計手法を検討することが望ましい。また、ビジネス客、訪日外国人観光客については、全国値の一人当たり観光消費額単価を参照しつつ、本県の観光特性を踏まえた推計手法を確立していくことが重要である。

VI. 結びにかえて

長らく、漠然と地域振興の切り口として捉えられてきた観光が、近年は重要な地域の産業として、さらには21世紀のリーディング産業として捉える動きが活発化している。本稿は、産業としての観光を、入込客数や観光消費総額だけでなく、観光による経済波及効果が本県経済に対してどの程度のインパクトになるかという観点から考察を行った。結論としての1,112億円という数字は、観光統計や推計手法の充実による再検証が必要であるものの、本県観光産業の市場規模を推計する上での第一歩として貴重であると思われる。

最後に、本県の産業界から見た観光の位置づけを考察して結びにかえたい。まず第一点として、一見、観光と関わりのない産業・企業にとっても、間接的に観光消費と結びついていることを指摘したい。既に述べたように、直接効果に関しては旅館・その他の宿泊所や飲食店などの観光各と直接接する業種が大きいものの、間接効果については県内のあらゆる業種に波及効果が広

がっている。各産業・企業においては、最終製品やサービスの行き先が、観光客であるケースをイメージすることも重要ではなからうか。

第二点として、観光振興を図る上で、産業・企業が重要な役割を持つ主体の一つであることを指摘したい。大都市部を中心とした発地側の旅行会社等にて企画される発地型観光に対し、着地側にてそれを行う着地型観光が注目されている。この着地型観光には発地側でつくりにくい体験・学習・交流型のメニューや、地域住民等の参加が特徴である。伝統産業や地場産業が直接的あるいは間接的に関与することで、本県ならではの着地型観光を推進することが可能になる。

また、県外との取引の多い産業・企業は、相手先から見ると「福井県と言えば〇産業／〇社」と思い浮かべられるような、いわば福井の顔となっているケースも多いと思われる。ましてや商談や取引の場が本県であれば、対応する社員は福井のPR大使ともなりうるものであり、そのもてなしは本県の観光振興にとって非常に重要であるとともに、当該企業の利益につながるものでもあろう。

以上を踏まえ第三点として、産業・企業における観光を切り口にした連携事業の採用を提言したい。観光客と直に接する旅館や飲食店、小売店などと積極的に連携し、需要の創造・拡大や異業種との交流・連携による相乗効果を図るとともに、消費者ニーズの把握、新商品の開発、企業イメージの向上などにつなげていくことが可能となる。

謝辞

本研究は、著者が地域貢献事業「福井県の

休眠および未利用観光資源の積極活用による経済効果に関する予備的研究」に参加し、その一環として実施した研究である。本稿の作成にあたっては、南保勝教授（福井県立大学地域経済研究所）から多くの貴重かつ確かなアドバイスを頂いた。ここに心からの感謝の念を表して謝辞とさせていただきます。

【参考文献】

- 西村幸夫（2009）『観光まちづくり』株式会社学芸出版社
- 羽田耕治（2008）『地域振興と観光ビジネス』株式会社ジェイティービー能力開発
- 尾家建生・金井萬造（2008）『これでわかる！着地型観光 — 地域が主役のツーリズム』株式会社学芸出版社
- 柴田耕介（2006）『観光産業の実態と課題』国際交通安全学会誌Vol.31.No.3
- 大分県・大分大学深道春男（2008）『旅行・観光の県内産業への経済波及効果』
- 観光庁（2009）『観光入込客統計に関する共通基準（素案）』
- 国土交通省総合政策局観光経済課（2008）『旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ』
- 福井県（2009）『新ビジットふくい推進計画～ほんもののふるさと 越前・若狭～』
- 新潟県（2004）『県内観光地の経済波及効果に関する調査』
- 愛知県（2007）『愛知県観光チャレンジプラン～「地域の魅力の向上と交流の拡大」をめざして～』

注)

¹ 世界観光機関（UNWTO）の「T S Aの

定義する観光・観光消費・観光産業」。他に、観光政策審議会の「今後の観光政策の基本的な方向について」（1995年）では、「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行うさまざまな活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」と定義されている

- ² 観光入込客統計に関する共通基準（素案）（平成21年12月、観光庁）。本稿執筆の平成22年2月現在では、導入に向けて検討が進められている段階である
- ³ 観光入込客の実人数と延べ人数：例えば2人グループの観光客が1回の旅行で東尋坊と永平寺を回った場合、実人数は2人だが延べ人数は4人となる。観光消費額を推計するには、1施設当たりではなく1回の旅行での一人当たり観光消費額を把握することになるので、これに対応した実人数を求める必要がある。
- ⁴ 本県における実人数の推計手法：市町が集計した延べ人数を、「全国観光客数統計基準」に基づき得られた係数（平均訪問観光地点数）で除したもの
- ⁵ 観光消費額の項目：筆者が平成21年度に観光調査で関わった愛知県、新潟県では、宿泊費、飲食費、交通費、土産代、入場料、その他の6区分にて観光消費額をアンケート調査により把握している
- ⁶ 「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅷ」（平成20年3月、国土交通省総合政策局観光経済課）において実施されている
- ⁷ 平成12年福井県産業連関表（平成17年、福井県）。5年おきに作成され、原稿執筆時点では平成12年が最新版でまもなく平成17年版が発行される見込み。福井県で

は32部門表、97部門表などが作成されているが、本稿では業種別波及効果を詳細に分析するため、97部門表を用いている

- ⁸ 平均消費性向：可処分所得に占める諸費支出の割合。福井県における平均消費性向として、「家計調査集計表」（平成20年、福井県）の「二人以上世帯のうち勤労者世帯、福井市」の値を用いて計算した
- ⁹ M I C E：Meeting、Incentive、Convention、Exhibitionの頭文字をとったもので、ビジネスに関連した観光行動を象徴するものとして、近年注目されている
- ¹⁰ 費用対効果の観点から、大規模かつ複雑な調査により全てを詳細に把握するのではなく、地域特性があまり表れないと思われる事項については全国値をパラメータに使うなど、効率かつ効果的な推計手法を検討する必要がある
- ¹¹ じゃらん宿泊旅行調査（(株)リクルートじゃらんリサーチセンター）において、宿泊旅行者が「美味しい食べ物が多かった」と回答した割合が、2006年調査で都道府県別第1位、2008年及び2009年調査で第6位